

## ハンセン病に関するハンセン病療養所入所者及び退所者の意識について

## ◆平成15年に発生したハンセン病療養所入所者の宿泊拒否事案

- 熊本県が計画していた菊池恵楓園入所者の「ふるさと訪問事業」で、県内のホテルがハンセン病元患者であることを理由に入所者の宿泊を拒否。
- その後、ホテル側が形式的な謝罪を行ったため、その対応に入所者らが謝罪文の受け取りを拒否する報道がなされると、入所者に対する誹謗・中傷の電話や手紙が相次ぐという二次被害が起こった。

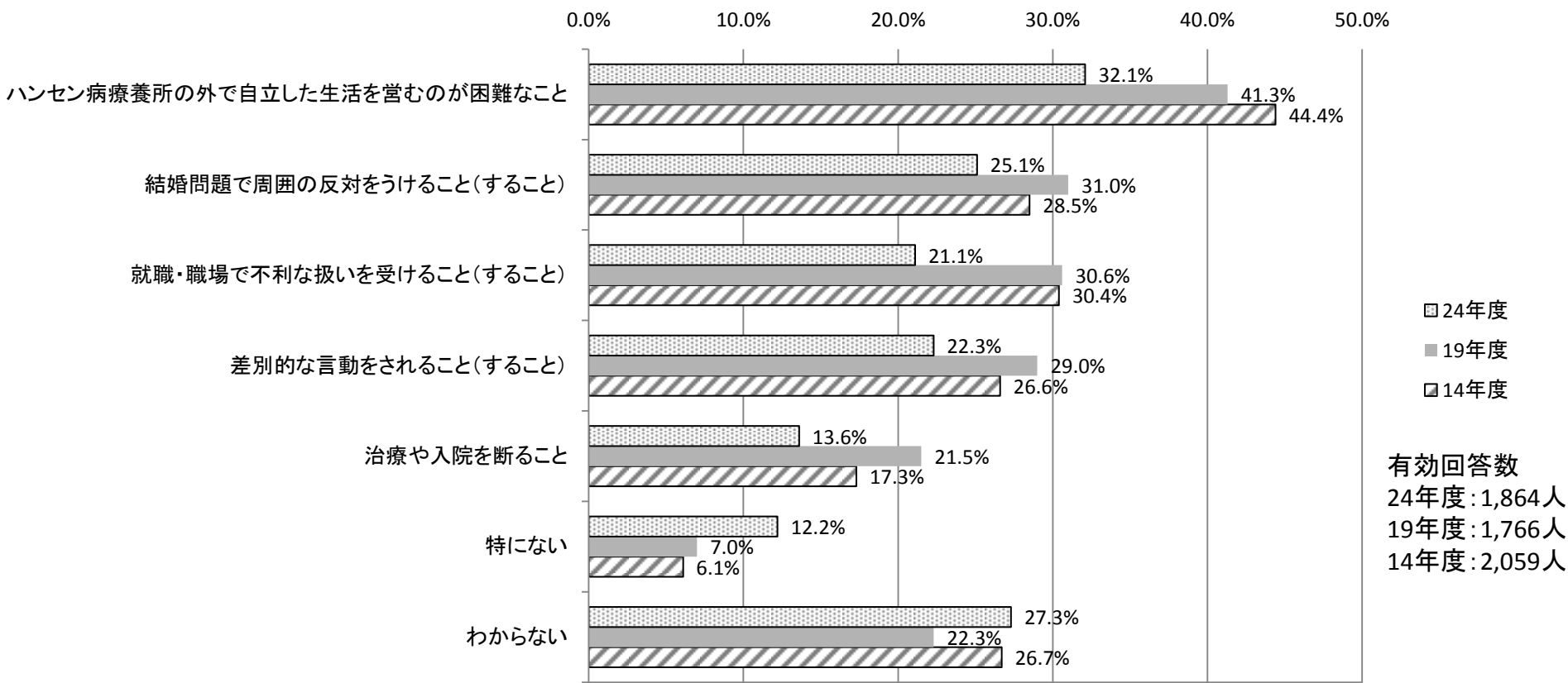
## ◆入所者及び退所者へのアンケート調査【毎日新聞(H28.3.27)より】

- らい予防法廃止後の状況について、
  - ・周囲の変化が無い  
(入所者52%、退所者57%)
  - ・今も偏見・差別がある  
(入所者75%、退所者89%)
- 退所者の自身の病歴について
  - ・家族にも病歴を知らせていない(9%)
- 退所者の「不安に感じていること」
  - ・病歴を知られること(34%)
- 退所者の「かなえてみたいこと」
  - ・病歴を隠さずに生きたい(44%)

# ハンセン病に関する国民の意識について

(人権擁護に関する世論調査より抜粋)

Q ハンセン病患者・元患者に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)



**ハンセン病の認知度調査結果**  
**ハンセン病の理解促進のためにマスコミに期待 63.3%**  
(2015.01.22 日本財団プレスリリースより抜粋)

**【調査概要】**

1. 調査方法:WEB 調査(クローズ型 モニターサンプリング)
2. 対象:18~69 歳 男女 3,012 人 平成 22 年度国勢調査ベースにて回収
3. 調査時期:2014 年 12 月 22 日(月)~23 日(火)

**回答者数の詳細**

性別	10~20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
男性	289 人	321 人	297 人	285 人	314 人	1506 人
女性	273 人	314 人	291 人	293 人	335 人	1506 人
計	562 人	635 人	588 人	578 人	649 人	3012 人

## ハンセン病 認知状況

### ハンセン病の認知率 64.4%

- 性別では男性 66.4%、女性 62.5%で、男性の方がわずかに認知率が高いが、大きな差は見られない。
- 年代別では、10-20 代では 52.3%だが、60 代では 80.7%と 8 割を超えており、男性・女性とも年代が高くなるにつれて、認知率が高くなっている。
- エリア別では、北海道・東北 62.2%に対し、九州・沖縄では 72.4%となっており、西日本で認知率が高くなる傾向が見られる。

### ハンセン病認知者の認知度は 7 割の人が「少し知っている」と回答

- 「少し知っている」が 71.0%と 7 割を超えており、ハンセン病を知っていても認知度が高いとはいえない。
- 年代別では、10-20 代で「よく知っている」が 10.9%と他の年代より多く、認知率は低いものの、認知者の認知度は比較的高い。
- エリア別では、「よく知っている」が最も高いのが九州・沖縄 10.4%で、次いで中国・四国 7.1%となっており、認知率と同様に西日本で認知度が高い。

### ハンセン病の認知経路は「新聞やテレビ」が 8 割以上

- 「新聞やテレビ」が 83.9%で、これに次ぐのが「学校の授業」18.9%となっており、認知経路は圧倒的に「新聞やテレビ」が占めている。
- 「新聞やテレビ」は、10-20 代は 65.3%で他の年代より 20%近く低いが、逆に「学校の授業」は 10-20 代は 49.3%で他の年代より 30%以上高くなっている。

## ハンセン病 偏見・差別について

### ハンセン病の認知内容は8割の人が「偏見や差別がある病気」と回答

- ハンセン病について「偏見や差別がある病気である」が79.5%を占めており、「偏見や差別がある病気」という意識が強い。特に女性の40代以上は8割を超えており、年配の女性であるほど「偏見や差別がある病気」という意識が強い傾向が見られる。

### ハンセン病の「偏見・差別」についての認知事項は「隔離される」が8割以上

- 「隔離される」が84.6%と圧倒的に多く、すべての性別・年代・エリアで7割以上の認知率となっている。ハンセン病が「隔離」というイメージと一体化していることが想定される。

### ハンセン病の患者・回復者に「会ったことがある」4.7%

- 実際に「会ったことがある」のは、いずれの性別・年代でも1割に満たない。ただし、エリア別では「九州・沖縄」10.4%、「中国・四国」7.1%で他のエリアよりも多く、西日本で比較的高くなっている。

### ハンセン病の「偏見・差別」をなくすための施策は「学校」「メディア」「政府」

- 「学校で正しい知識を教える」が81.5%と最も多く、すべての性別・年代・エリアで7割以上の回答となっている。
- 次いで「メディアが積極的に報道、紹介する」63.3%、「政府が積極的に差別撤廃のために取り組む」43.8%で、特に政府は60代が5割以上の回答となっており、高齢者は政府による施策が必要という意識が強い傾向が見られる。